

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス
 コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 徐 躍平
 (氏名) 三井 規彰

TEL 03-5412-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|-------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第3四半期 | 5,746 | — | 1,354 | — | 901 | — | 578 | — |
| 20年12月期第3四半期 | 7,310 | △44.3 | △961 | — | △963 | — | △1,438 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 21年12月期第3四半期 | 2.28 | 14.53 |
| 20年12月期第3四半期 | △6.32 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 21年12月期第3四半期 | 41,974 | 3,666 | 8.7 | 14.53 |
| 20年12月期 | 20,227 | 2,459 | 12.2 | 9.71 |

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,666百万円 20年12月期 2,459百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 20年12月期 | — | — | — | — | — |
| 21年12月期 | — | — | — | — | — |
| 21年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 10,230 | 2.5 | 2,400 | — | 2,250 | — | 1,800 | — | 7.10 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

英極軟件開発(大連)有限公司、大連

新規 3社 (社名 英極通信服務有限公司、大連英極計 除外 1社 (社名 株式会社ジャレコ
算機職業育成学校

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 253,458,269株 20年12月期 253,458,269株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 102,480株 20年12月期 99,625株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 253,357,092株 20年12月期第3四半期 227,386,251株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、記述されている見通しとは大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の持ち直しの動きや企業収益の減少幅が緩やかになるなど、景気に底打ちの兆しこそ見られたものの、依然として企業の生産活動や設備投資は低水準にあることや失業率が過去最高水準になるなど、景気は未だ厳しい状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは前期において抜本的な事業構造の改革と新たな収益構造の転換に向けた経営改革を断行し、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業からの撤退を完了させる一方で、グループ各社が保有する金融システムの開発力、金融コンサルティング能力や専任人材などのリソースを武器として、F Xサービスの運用に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」を成長戦略に掲げ、事業規模・収益機会の拡大を図ってまいりました。

特に、外国為替証拠金取引(F X)事業においては、取引手数料無料が標準となり、低スプレッドによるお客様の獲得競争が一段と厳しさを増し、勝ち組と負け組がより明確となってくるなか、当社グループでは、グループ内にシステム開発会社を保有する強みを最大限に活用した安定的なシステム運用と機動的かつスピーディなサービス拡充を武器に、自社ブランドである株式会社EMCOM証券が提供するF Xサービス「みんなのF X」において、売上、取引高、預り証拠金ともに急速に拡大するなど大きな飛躍を遂げております。

また、当社グループでは、次のフェーズとして、F Xシステムにおけるレベニューシェア型A S P事業の拡大にも注力し、A S P提供先の拡大を図るとともに、F X事業で培ったノウハウを活用し、C F Dや日経225など、多種多様な金融サービスアプリケーションの提供に向けた事業基盤の整備並びに研究開発にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、「総合アウトソースカンパニー」化戦略をより強固なものとし、当社グループが今後のさらなる事業規模の拡大と発展することを目的として、当社グループが有するオフショア開発の豊富なノウハウを活用し、金融システムの開発にとどまらず、さらに日本国内だけでなく、大きな成長が期待できる中国およびアジア市場への進出の足がかりとして、中国江蘇省無錫市の濱湖区太湖新城科教産業園(K-P A R K)において本事業を展開する合弁会社の設立を計画(平成21年10月15日付にて合弁会社設立に関する基本合意書を締結、平成21年10月28日付にて無錫太湖新城科教産業園管理委員会との間で投資協議書を締結)するなど、将来における事業規模・収益機会の拡大にも積極的に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,746百万円(前年同期は7,310百万円)、営業利益1,345百万円(前年同期は961百万円の営業損失)、経常利益1,044百万円(前年同期は963百万円の経常損失)、四半期純利益は578百万円(1,438百万円の四半期純損失)となりました。このように、前年同期において売上高3,561百万円に対して1,679百万円の営業損失を計上していた不動産事業において開発事業からの撤退など事業規模の最適化をはじめとする事業リストラクチャリングを実施したことにより、前年同期に比べて、売上高の実績こそ下回ってはいるものの、大幅な営業黒字化を実現するなど飛躍的な業績の改善を果たしております。なお、前年同期は参考として記載しております。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

〔金融事業〕

当社グループは、グループ内にシステム開発会社を保有する強みを背景にユーザーニーズを捉えた様々な機能・サービスの追加を継続的に実施すると共に、平成21年6月には株式会社EMCOM証券が提供するF Xサービス「みんなのF X」において、全額信託保全サービスの提供を開始するなど、F Xサービスにおけるお客様基盤の充実、お客様満足度並びにお客様信頼感のより一層の向上に積極的に取り組みました。

また、平成21年3月には株式会社DMM.com証券(旧株式会社SVC証券)並びに 트레이ダーズ証券株式会社より、それぞれ新たにレベニューシェア方式によるASP提供に係る契約を獲得し、ともに平成21年7月よりサービスを本格稼働させるなど、「総合アウトソースカンパニー」化戦略をより一層加速させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金融事業の売上高は5,561百万円、営業利益は1,815百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業については、前期において不動産市況の悪化の継続・拡大など厳しい環境を踏まえて、開発事業からの撤退など事業規模の最適化をはじめとする事業リストラクチャリングを実施しております。安定した収益が狙えるヘルスケア事業を当社グループの不動産事業の中心に位置づけ、徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、業務効率の向上と収益基盤の安定化に向けた体制の構築に努めてまいりました。また、ハードアセット部門として経験豊かなスタッフを擁し、クライアントに対する事業用の法人仲介業務にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は185百万円、前年同期で1,679百万円あった営業損失は、5百万円までに大幅に縮小しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比較して21,747,058千円増加しております。このうち主なものは、預託金の増加1,820,018千円、トレーディング商品の増加25,978,136千円、短期差入保証金の増加1,313,129千円、現金及び預金の減少1,411,973千円、約定見返勘定の減少6,468,775千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して20,539,626千円増加しております。このうち主なものは、約定見返勘定の増加24,259,862千円、FX預り証拠金の増加3,078,099千円、トレーディング商品の減少5,612,806千円、未払金の減少692,122千円、未払法人税等の減少642,349千円、及び社債の繰上償還による借入金の返済667,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,207,431千円増加しております。このうち主なものは、四半期純利益578,825千円を計上したこと、連結範囲の変更に伴い少数株主持分562,749千円を計上したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の受注動向及び売上高等、業績予想に必要な諸前提について現在精査中であり、現時点では平成21年2月19日に公表いたしました(「平成20年12月期決算短信」に記載)業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、連結子会社であった株式会社ジャレコの当社保有株式のすべてを、第1四半期連結会計期間において第三者に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社との直接の資本関係はありませんが、当社の代表取締役が平成21年7月23日に徐躍平に変更となったことに伴い、徐躍平が同社株式100%を保有していることから当社と緊密な者及び同意している者を含む出資比率が100%となっていること及び人事面や取引関係等があることにより、英極軟件開発(大連)有限公司のグループ戦略上の重要性が高まった結果、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する摘要指針」(平成20年5月13日企業会計基準委員会)に従い、「当社と緊密な関係がある」として、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該実効税率を乗じて税金費用を計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失並びに経常損失を計上し、当期純損失が継続している状態にあったことに加え、また平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務4,333百万円（元本）について一時的に返済が延滞している状況にあることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは、当該状況の解消または改善に向けて、①事業の選択と集中、②財務戦略による資金調達（詳細は、5.(4)継続企業の前提に関する注記に記載）の2つを大きな柱とした、早期での財務基盤、収益基盤の安定化に向けた施策について全社一丸となって取り組んでおります。

当社グループでは、上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、これらの施策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 849,042 | 2,261,016 |
| 預託金 | 5,537,809 | 3,717,791 |
| 受取手形及び売掛金 | 192,550 | 194,178 |
| 営業投資有価証券 | — | 190,651 |
| トレーディング商品 | 25,978,136 | — |
| たな卸資産 | 486,353 | 804,096 |
| 約定見返勘定 | — | 6,468,775 |
| 信用取引資産 | 1,399,717 | 989,694 |
| 短期差入保証金 | 2,476,255 | 1,163,125 |
| その他 | 1,133,675 | 598,604 |
| 貸倒引当金 | △64,484 | △54,875 |
| 流動資産合計 | 37,989,056 | 16,333,060 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,421,759 | 1,396,764 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 663,570 | 758,233 |
| その他 | 182,572 | 182,855 |
| 無形固定資産合計 | 846,143 | 941,088 |
| 投資その他の資産 | 1,717,940 | 1,556,927 |
| 固定資産合計 | 3,985,842 | 3,894,780 |
| 資産合計 | 41,974,898 | 20,227,840 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 19,769 | 40,014 |
| 未払金 | 198,901 | 891,023 |
| トレーディング商品 | — | 5,612,806 |
| 約定見返勘定 | 24,259,862 | — |
| 信用取引負債 | 1,399,717 | 989,694 |
| 短期借入金 | 4,333,000 | 29,300 |
| FX預り証拠金 | 6,525,865 | 3,447,765 |
| 受入保証金 | 181,605 | 243,228 |
| 未払法人税等 | 148,183 | 790,533 |
| 賞与引当金 | 204,957 | 2,649 |
| 役員賞与引当金 | 116,293 | — |
| その他 | 538,450 | 347,434 |
| 流動負債合計 | 37,926,606 | 12,394,450 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-----------------|-------------------------------|---|
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 5,000,000 |
| 退職給付引当金 | 26,277 | 24,901 |
| 役員退職慰労引当金 | 42,932 | 24,260 |
| その他 | 310,619 | 319,182 |
| 固定負債合計 | 379,830 | 5,368,344 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 1,850 | 5,866 |
| 特別法上の準備金合計 | 1,850 | 5,866 |
| 負債合計 | 38,308,287 | 17,768,661 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,933,006 | 4,933,006 |
| 資本剰余金 | 9,798,279 | 9,798,279 |
| 利益剰余金 | △11,424,264 | △12,003,089 |
| 自己株式 | △15,314 | △15,245 |
| 株主資本合計 | 3,291,706 | 2,712,949 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △166,410 | △207,933 |
| 為替換算調整勘定 | △48,257 | △45,837 |
| 評価・換算差額等合計 | △214,667 | △253,770 |
| 新株予約権 | 26,823 | — |
| 少数株主持分 | 562,749 | — |
| 純資産合計 | 3,666,611 | 2,459,179 |
| 負債純資産合計 | 41,974,898 | 20,227,840 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------|---|
| 売上高 | 5,746,392 |
| 売上原価 | 591,921 |
| 売上総利益 | 5,154,470 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,809,290 |
| 営業利益 | 1,345,180 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 52,773 |
| その他 | 20,051 |
| 営業外収益合計 | 72,824 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 224,252 |
| 為替差損 | 36,350 |
| 持分法による投資損失 | 84,840 |
| その他 | 28,516 |
| 営業外費用合計 | 373,959 |
| 経常利益 | 1,044,045 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,642 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 4,016 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 5,781 |
| その他 | 931 |
| 特別利益合計 | 12,371 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 12,122 |
| 投資有価証券評価損 | 2,179 |
| 解約違約金 | 7,683 |
| 持分変動損失 | 130,945 |
| その他 | 2,447 |
| 特別損失合計 | 155,378 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 901,037 |
| 法人税等 | 320,276 |
| 少数株主利益 | 1,935 |
| 四半期純利益 | 578,825 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日) | |
|---|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 901,037 |
| 減価償却費 | 261,506 |
| のれん償却額 | 41,551 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △126 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 202,307 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 116,293 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 3,142 |
| 受取利息及び受取配当金 | △52,946 |
| 支払利息 | 224,252 |
| 為替差損益 (△は益) | 36,350 |
| 株式報酬費用 | 26,823 |
| 関係会社整理損 | 1,105 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | 13,600 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △263 |
| 固定資産除却損 | 12,122 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,179 |
| 持分変動損益 (△は益) | 130,945 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 84,840 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △64,502 |
| トレーディング商品の増減額 | △32,215,909 |
| 約定見返勘定の増減額 (△は増加) | 31,312,610 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 17,153 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,863 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △248,554 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | △1,412,452 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 14,123 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 27,422 |
| F X預り証拠金の増減額 (△は減少) | 4,265,629 |
| 預託金の増減額 (△は増加) | △2,958,458 |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | △61,623 |
| 特別法上の準備金の増減額 | △4,016 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 2,342 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 18,672 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △177,407 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 85,495 |
| 預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少) | △8,000 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 41,275 |
| その他 | 25,547 |
| 小計 | 660,205 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47,798 |
| 利息の支払額 | △392,155 |
| 法人税等の支払額 | △948,668 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △632,820 |

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △375,594 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △84,072 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 160,945 |
| 連結子会社株式の売却による支出 | △68,313 |
| 非連結子会社の清算による収入 | 1,894 |
| 貸付けによる支出 | △370,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 411,052 |
| 敷金の差入による支出 | △17,912 |
| 敷金の回収による収入 | 14,778 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △327,221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 社債の償還による支出 | △667,000 |
| その他 | △68 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △667,068 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △15,058 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,642,168 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,311,103 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 167,549 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △66,701 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 769,782 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失並びに経常損失を計上し、当期純損失が継続している状態にあったことに加え、平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務4,333百万円(元本)について一時的に返済が延滞している状況にあることから、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは、当該状況の解消または改善に向けて、①事業の選択と集中、②財務戦略による資金調達の2つを大きな柱とした、早期での財務基盤、収益基盤の安定化に向けた施策について全社一丸となって取り組んでおります。

(事業の選択と集中)

当社グループでは、当該状況を抜本的に解消すべく、前連結会計年度より、継続企業として長期的な成長軌道の確保と安定的なキャッシュフロー創出の実現を目指して、抜本的な事業構造の改革並びに新たな収益構造への転換に向けた経営改革を断行し、不採算事業であった不動産開発事業やゲーム事業からの撤退を完了させる一方で、金融事業におけるFX事業をグループ事業の中核に据えて、将来にわたって成長性が見込まれ利益貢献に資する事業として成長拡大に重点的に注力してまいりました。

当社グループの中核事業と位置づけた金融事業におけるFX事業においては、EMCOM株式会社を筆頭とする当社グループ各社が保有する金融システムの開発力、金融コンサルティング能力や専任人材をリソースとして、FXサービスの運営に必要とされる全てのリソースを提供する「総合アウトソースカンパニー」としてより一層の収益力強化を図ることで、自社ブランドである株式会社EMCOM証券が提供するFXサービス「みんなのFX」において、売上、取引高、預り証拠金ともに急速な拡大を実現するなど大きな飛躍を遂げております。

また、「総合アウトソースカンパニー」化戦略の一環として、当社グループでは、レベニューシェア型によるASPシステムの導入はもちろんのこと、ビジネススキームの提案やマーケティング等のコンサルティングを通じてクライアント企業の事業成長を支援しつつ、その恩恵を長期的かつ安定的に享受するという“WIN-WIN”のビジネスモデルの構築を進めております。平成21年3月26日付にて株式会社DMM.com証券(旧株式会社SVC証券)、平成21年3月31日付にて 트레이ダーズ証券株式会社より、それぞれ新たにレベニューシェア方式によるASP提供に係る契約を獲得し、平成21年7月10日に『TRADERS FX』を、平成21年7月17日に『DMM FX』のサービス提供を開始するに至るなど、収益機会の多角化にも今まで以上に注力しております。

不動産事業については、ヘルスケア事業を中心に仲介事業との2本の柱で構成されており、経営資源の最適配分により、不動産事業全体で収益基盤の安定化に引き続き注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高5,746百万円(前年同期は7,310百万円)、営業利益1,345百万円(前年同期は961百万円の営業損失)、経常利益1,044百万円(前年同期は963百万円の経常損失)及び四半期純利益578百万円(前年同期は1,438百万円の四半期純損失)を計上し、当社グループの業績は順調に回復を果たしております。

(財務戦略による資金調達)

当社グループは、平成18年5月30日に発行いたしました「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」(以下、「本新株予約権付社債」という。)について、平成21年4月30日付にて、平成21年5月29日を償還日とする繰上償還請求に係る事前通知を社債権者より受領したことから、平成21年5月29日付にて、繰上償還に係る対象額面金額の一部である667百万円について繰上償還を実施するとともに、未償還分である4,333百万円については平成21年6月29日を返済期限とする準消費貸借契約を締結いたしました。その後、平成21年7月6日付にて、平成21年7月17日を返済期限とする準消費貸借契約の修正契約を締結いたしましたが、期限内に返済を実行するには至らず、今日まで返済を延滞している状況にあります。

このようなことから、当社では、新規資金調達の可能性について慎重に検討した結果、平成21年10月5日付にて第三者割当による新株予約権の発行並びに株主割当による新株式の発行を決定しております。しかしながら、当該新株予約権は株価や出来高の動向により行使されない場合、権利を有する株主の皆様は権利を行使いただけない場合には、当社の必要とする資金額に満たないこととなります。

したがって、当社の必要とする資金額を確実に調達するため、引き続きあらゆる資金調達の方法を検討し、より有利な資金調達手段を迫っていくとともに、機動的な資金調達を可能とするため臨時株主総会を開催して株主の皆様にご判断いただいた上で資金調達を実現することについても検討してまいります。

なお、当社は株式会社ジャスダック証券取引所より、EMCOM株式会社(非上場会社)との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)並びに平成21年7月23日代表取締役及び取締役の異動において、当社が実質的な存続会社ではないとされ、株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適当な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日より、当社は「合併等による実質的な存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。当社は、今後もジャスダック証券取引所への上場を維持し、引き続き当社グループ事業の拡大並びに発展に努めていく方針であり、今後ジャスダック証券取引所へ上場審査基準に準じた審査申請書を提出し、猶予期間の解除を受けるべく適切に審査に対応してまいります。

当社グループでは、上記の施策を実行していくことにより、当社グループを取り巻くレピュテーション・リスクの改善を図ると共に、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、これらの施策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日) |
|-----------------|---|
| I. 売上高 | 7,310,349 |
| II. 売上原価 | 5,214,664 |
| 売上総利益 | 2,095,684 |
| III. 販売費及び一般管理費 | 3,057,439 |
| 営業損失(△) | △961,754 |
| IV. 営業外収益 | 81,339 |
| V. 営業外費用 | 82,969 |
| 経常損失(△) | △963,384 |
| VI. 特別利益 | 138,084 |
| VII. 特別損失 | 211,421 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,036,721 |
| 法人税, 住民税及び事業税 | 437,261 |
| 法人税等調整額 | △35,866 |
| 四半期純損失(△) | △1,438,116 |

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日) |
|----------------------------|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,036,721 |
| 減価償却費 | 118,826 |
| のれん償却額 | 33,283 |
| 貸倒引当金の増減額 | △15,985 |
| 賞与引当金の増加額 | 248,614 |
| 退職給付引当金の減少額 | △15,970 |
| 受取利息及び配当金 | △48,739 |
| 支払利息 | 55,449 |
| 為替差損益 | 3,179 |
| たな卸資産評価損 | 95,262 |
| 固定資産除却損 | 103,815 |
| 投資有価証券売却益 | △22,999 |
| 関係会社株式売却益 | △81,169 |
| 売上債権の増加額 | △15,691 |
| 前受金の増減額 | △18,970 |
| 営業貸付金の増減額 | 16,880 |
| たな卸資産の減少額 | 4,383,795 |
| トレーディング商品の増加額 | △2,854,869 |
| 仕入債務の減少額 | △654,436 |
| 前渡金の減少額 | 117,711 |
| 預託金の増加額 | △1,522,838 |
| 短期差入保証金の増加額 | △520,839 |
| 未払金の増減額 | △6,421 |
| F X 預り証拠金の増加額 | 1,476,892 |
| 預り金の減少額 | △60,857 |
| 約定見返勘定の増加額 | 2,438,617 |
| 受入保証金の増減額 | △132,447 |
| その他 | 423,712 |
| 小計 | 2,507,080 |
| 利息及び配当金の受取額 | 49,219 |
| 利息の支払額 | △47,770 |
| 法人税等の支払額 | △55,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,452,582 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △560,474 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △73,007 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △70,035 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 23,000 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 158,453 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △28,700 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 19,141 |
| 貸付による支出 | △977,283 |
| 貸付金の回収による収入 | 761,750 |
| その他 | 11,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △735,667 |

| 科 目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------------|---|
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △1,754,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △90,300 |
| 新株発行による収入 | 1,500,012 |
| 自己株式の取得による支出 | △199 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △344,487 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,586 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 | 1,369,841 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | 486,978 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,856,819 |